

平成27年度決算について

<ポイント（一般会計）>

決算総額は、310億8,166万円（歳入）、305億7,230万円（歳出）と過去最大規模であるとともに、はじめて300億円を超える決算となりました。

平成25・26年度決算に引き続き、平成27年度決算においても臨時財政対策債を借り入れませんでした。

市税等収納率は、納税者のご理解・ご協力及び市担当職員のたゆまぬ努力により、平成26年度を上回る結果となりました。

経常収支比率は、地方消費税交付金の増や公債費の減等により前年度比で5.5ポイント改善され90.3%となりましたが、引き続き歳出抑制に努める必要があります。

一般会計	平成27年度	平成26年度	主な増減理由等
歳入総額(千円)	31,081,661	28,813,133	地方消費税交付金 + 755百万円 地方債 + 2,053百万円
歳出総額(千円)	30,572,303	28,454,195	複合施設等用地買収 +1,640百万円 国立駅南自転車駐車場用地買収 + 755百万円
翌年度繰越財源(千円)	53,707	73,657	(明許繰越・事故繰越分)
実質収支(千円)	455,651	285,281	(翌年度繰越額)
実質単年度収支(千円)	317,660	208,794	27年度実質収支(455,651) - 26年度実質収支(285,281) + 27年度財調基金積立額(147,290) + 27年度地方債繰上償還額(0) - 27年度財調基金取崩額(0)
市税収納率(%)	現年度分99.6 滞納繰越分56.0 合計99.3	現年度分99.6 滞納繰越分45.8 合計98.9	<国保税> H27: 現年96.3 滞繰50.8 合計92.4 H26: 現年95.8 滞繰46.2 合計90.9

一般会計	平成27年度	平成26年度	主な増減理由等
基金年度末残高(千円) カッコ内は 定額運用基金含む場合	5,436,904 (5,998,110)	4,739,493 (5,300,693)	国立駅周辺整備基金積立 + 475百万円 財政調整基金積立 + 147百万円 企業誘致促進基金積立 + 133百万円 道路及び水路整備基金取り崩し 83百万円
歳入のうち臨時財政対策債 (千円)	0	0	平成25・26年度に引き続き借入は行いませんでした
地方債年度末残高(千円)	15,107,983	13,443,339	公社用地買戻しにあたり、多額の借入を行ったため増となりました
特定目的基金を含めた実質単 年度収支(千円)	867,781	290,379	財政調整基金・公共施設整備基金等の取り崩しを行わなかったこと、公社寄附金を国立駅周辺整備基金に積み立てたことにより大幅な増となりました。
経常収支比率(%)	90.3	95.8	<分母:経常一般財源> +6.7億円(地方消費税交付金の増(5.0pt)) <分子:経常経費充当一般財源等> 2.7億円(公債費の減(1.0pt)、支弁人件費増に伴う人件費の減(0.1pt))
義務的経費比率(%)	52.8	55.1	分母である標準財政規模が増えたこと等により減となりました。
人口一人当たり基金現在高 (万円)	7.3	6.4	財政調整基金・公共施設整備基金等の取り崩しを行わなかったこと、公社寄附金を国立駅周辺整備基金に積み立てたことにより増となりました。
人口一人当たり地方債残高 (万円)	20.2	18.0	公社用地買戻しにあたり、平成27年度に多額の借入を行ったため増となりました。
債務償還可能年数(年)	5.4	6.6	分子である地方債残高は増えてましたが、分母も増となったことにより年数は減となりました。

特別会計	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	主な増減理由等
国民健康保険歳入総額	8,691,170	7,226,422	共同事業拠出金及び給付費等の増
国民健康保険歳出総額	8,637,775	7,258,650	
下水道事業歳入総額	2,817,391	2,733,902	下水道事業基金創設による増
下水道事業歳出総額	2,782,752	2,715,373	
下水道事業特別会計 地方債年度末残高	10,001,052	10,803,101	元利償還が進んだことによる
介護保険歳入総額	5,234,520	5,148,710	介護給付費準備基金積立金の増
介護保険歳出総額	5,088,018	4,969,727	
後期高齢者医療歳入総額	1,620,819	1,594,048	歳出の減は、保険証一斉更新がなかったことによる
後期高齢者医療歳出総額	1,549,989	1,556,255	